

# 特定非営利活動法人気候ネットワーク 2024 年度活動報告

## I 2024 年度の活動について

気候の危機は、ますます深刻さを増し「地球沸騰化」「気候地獄」という表現に変わるほど事態は深刻化し、2024 年は、観測史上はじめて地球の平均気温が 1.5°C を超えた。人類にとって、気候危機を回避できる残された時間は多くはない。世界での温室効果ガスの排出削減、特に先進国での大幅な削減が必要とされているが、現状は極めて難しい状況である。一方で、パリ協定の目標達成に向けて、世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた動きも加速している。特に電力分野での普及が著しく、既に主力電源になっている国・地域もあり、熱・動力分野での再エネ化が課題である。

国内対策の遅れは顕著であり、2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画は原子力依存、石炭火力維持という脱炭素に逆行する内容となっている。一方、自治体における脱炭素宣言や再生可能エネルギー100%を目指す動きは増加していて、地域資源の活用、地域課題の解決につながる気候変動対策の実施も徐々に進みつつある。

このような状況を踏まえ、2050 年の脱炭素および、2030 年までの大幅削減(60%以上)の実現に向けて、これまでの蓄積の上に、国際・国内・地域レベルの活動に取り組んだ。国際的な動向を的確に把握し、国内外の連携を進めて、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入を目指す活動、特に脱石炭の活動に焦点をあてて取り組んだ。また、世界の気候訴訟やグリーンウォッシュの動きも参考にしながら、国内での気候訴訟に関する取り組みを進めた。2024 年 8 月に 16 人の若者が原告となって名古屋地裁に訴訟を提起した「若者気候訴訟」では、原告、弁護団と連携して情報収集・発信、報告会開催等を行なった。

自治体や企業・団体等が 2050 年脱炭素の目標達成に向けた具体的な政策導入・実践活動に取り組むために、中間支援組織の機能強化を軸として、各地の組織・団体と連携して提言や支援を行なった。先進的な対策を広めていく活動に取り組み、人材育成・ネットワークづくりにも取り組んだ。

## II 中長期計画と重点活動

気候危機の進行、1.5°C 目標の危機、世界における再生可能エネルギーの急速な普及、エネルギー・資源調達など、さまざまな状況の変化があることから、2020 年度に改訂した中長期計画を 2022 年度に見直し、2030 年度の目標・重点活動、戦略や具体的な目標を設定した。2024 年度は次の 2 点を重点活動として取り組み、それらの活動を横断するようにコミュニケーション、ネットワーク、組織・体制強化に取り組んだ。

### 重点活動1 国のエネルギー政策を 1.5°C 目標に整合させる

この重点活動では、「石炭火力を 2030 年までにゼロにするための提言活動」「国内政策を変えるための提言」「国際交渉の監視と国際的な NGO 等との連携」に取り組んだ。

### 重点活動 2 2050 年脱炭素地域づくり、再エネ 100%

この重点活動では、「2050 年ネットゼロへの道すじの周知」「中間支援機能・組織に関する調査、情報発信」「政策評価指標に関する研究と策定」「実効性のある政策・対策の提言・モデル対策実施」「重点対策地域における脱石炭・脱原発に向けたアプローチ」に取り組んだ。

### 横断活動 気候コミュニケーション、ネットワーク、組織・体制の強化

横断的な活動では、情報発信活動として、「重点活動分野を中心とした情報発信の強化」「気候アクションを広げる」「気候ネットワークの取り組みや成果を発信する」に取り組んだ。また人材育成活動として気候変動防止教育、ボランティア活動、インターン受け入れ等を行なった。

### III 継続活動

#### 1 国際交渉対応

CAN-International、CAN-Japan 等との連携で、最新の国際動向にあわせ、パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組んだ。11 月に開催された COP29(アゼルバイジャン、バクー)にスタッフ 3 名が現地参加し、CAN-International や CAN-Japan と連携し、情報収集・発信、意見交換、提言を行なった。

#### 2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等に取り組んだ。

エネルギー基本計画の改訂に伴って、提言、ロビー活動、情報発信等を行った。政府の脱炭素政策である水素・アンモニア・CCUS・原子力がいかに気候変動対策に逆行しているかを浮き彫りにする活動に取り組んだ。特に石炭火力を延命するアンモニア混焼については、問題の分析とともに、国会での議論となるようロビー活動を展開した。

#### 3 地域の対策

継続して、地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行なった。2050 年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その実現に向けた提言や連携活動に取り組んだ。特に気候変動政策の評価指標作成、中間支援組織(エネルギー・エージェンシー)制度を設立させるための活動を行なった。また、既に先進的な地域との連携と波及のための活動に取り組んだ。継続して温暖化防止教育の実施及び他地域への展開を進めた。

#### 4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせての情報共有・意見交換を行なうセミナー・シンポジウム、気候訴訟に関する国際シンポジウム(気候訴訟で社会を変える)、報告会などを開催した。開催イベントには多くの参加者があり、アンケートへの回答では高評価が多くあった。他団体との協力・共催での開催も実施し、より幅広い層の参加も得られた。また、エネルギー基本計画の審議の進め方および削減目標の決め方に対する市民社会からの声を届けるべく、パブリックコメントの書き方について伝える連続セミナーも開催した。意見提出数が増える結果につながったが、政府対応も含めた諸問題については 2025 年度も引き続き改善を求めていく。

2024 年度に開催したセミナー・シンポジウムは別表のとおり。

#### 5 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信(156 号～161 号)の発行

メールマガジン(334 号～356 号)の発行

レポート・ポジションペーパーの発行

「気候グリーンウォッシュ用語集」の発行

ホームページの更新、SNS の活用

プレスリリースや提言、意見書の発出

書籍『まっとうな気候政策へ』(地平社)、『脱炭素地域づくりを支える人材』(日本評論社)の部分執筆

### IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行なった。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行なった。実施した事業は次のとおり。

- ・地球環境基金:フォーラム、セミナー・シンポジウム開催等
- ・京都市:こどもエコライフチャレンジ
- ・京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都 2024
- ・京都ノートルダム女子大学:キャリア形成ゼミ
- ・クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン

## V 組織・体制の強化

気候の危機が深刻化し、社会における気候ネットワークの役割も大きくなってきている状況で、一層の活動強化に向けての基盤強化が必要であったことから、会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組んだ。2019年度から会員数が増加傾向にあったが、2024年度は減少した。2024年度は遺贈寄付があり、その他の企業及び個人からの寄付も一定の額を維持している。重点活動の実施に合わせて、SNS活用等による効果的な広報を展開することにも取り組んだ。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。様々な教育機関・団体からインターン(SOMPO ジャパン環境財団、大学コンソーシアム京都、立命館大学国際関係・アメリカン大学、NPO 法人ドット・ジェイピー)を受け入れ、勉強会の実施等を行った。

全国のNGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な脱炭素社会の基盤づくりも目指した。

講師派遣、アドバイスも積極的に行い、ユース世代、音楽、スポーツ等の分野との連携やネットワークづくりに取り組み、情報の発信、交流や活動推進に関して一定の広がりがあった。